

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員別の動向など）

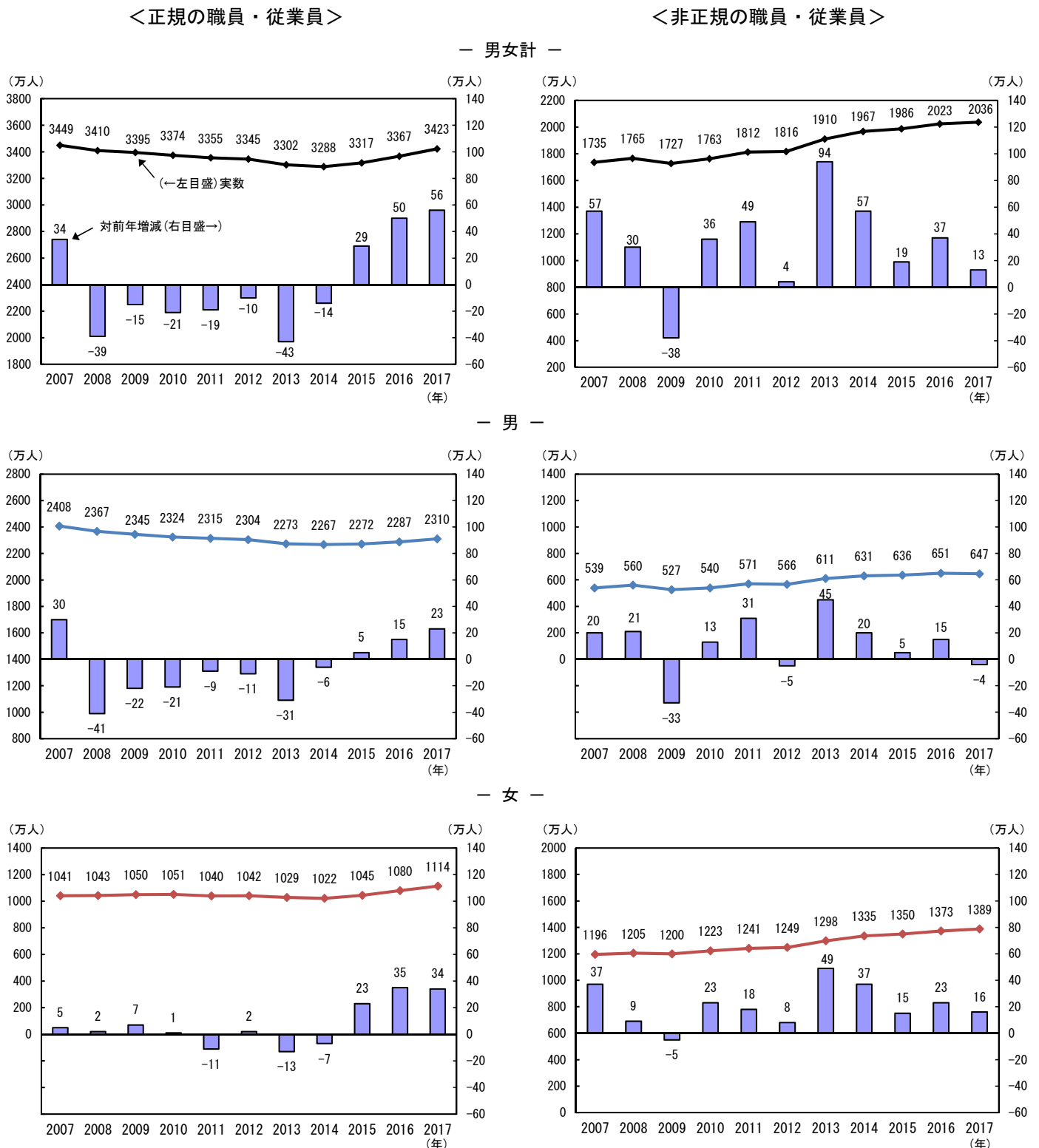
1 正規の職員・従業員は56万人増加，非正規の職員・従業員は13万人増加

2017年平均の役員を除く雇用者は5460万人と、前年に比べ69万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3423万人と56万人の増加となった。一方、非正規の職員・従業員は2036万人と13万人の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2310万人と23万人の増加，非正規の職員・従業員が647万人と4万人の減少となった。女性は正規の職員・従業員が1114万人と34万人の増加，非正規の職員・従業員が1389万人と16万人の増加となった。

(図Ⅱ-1, 表Ⅱ-1)

図Ⅱ-1 正規、非正規の職員・従業員の推移



表Ⅱ－１ 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

(万人)

		2007年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
実数	男女計	役員を除く雇用者	5185	5175	5124	5138	5167	5161	5213	5256	5303	5391	5460
		正規の職員・従業員	3449	3410	3395	3374	3355	3345	3302	3288	3317	3367	3423
		非正規の職員・従業員	1735	1765	1727	1763	1812	1816	1910	1967	1986	2023	2036
	男	役員を除く雇用者	2947	2928	2874	2865	2887	2870	2885	2898	2908	2938	2957
		正規の職員・従業員	2408	2367	2345	2324	2315	2304	2273	2267	2272	2287	2310
		非正規の職員・従業員	539	560	527	540	571	566	611	631	636	651	647
女	役員を除く雇用者	2237	2248	2250	2273	2280	2291	2327	2357	2395	2453	2503	
	正規の職員・従業員	1041	1043	1050	1051	1040	1042	1029	1022	1045	1080	1114	
	非正規の職員・従業員	1196	1205	1200	1223	1241	1249	1298	1335	1350	1373	1389	
対前年増減	男女計	役員を除く雇用者	93	-10	-51	14	29	-6	52	43	47	88	69
		正規の職員・従業員	34	-39	-15	-21	-19	-10	-43	-14	29	50	56
		非正規の職員・従業員	57	30	-38	36	49	4	94	57	19	37	13
	男	役員を除く雇用者	50	-19	-54	-9	22	-17	15	13	10	30	19
		正規の職員・従業員	30	-41	-22	-21	-9	-11	-31	-6	5	15	23
		非正規の職員・従業員	20	21	-33	13	31	-5	45	20	5	15	-4
女	役員を除く雇用者	42	11	2	23	7	11	36	30	38	58	50	
	正規の職員・従業員	5	2	7	1	-11	2	-13	-7	23	35	34	
	非正規の職員・従業員	37	9	-5	23	18	8	49	37	15	23	16	

2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上及び55～64歳，
女性では45～54歳及び35～44歳

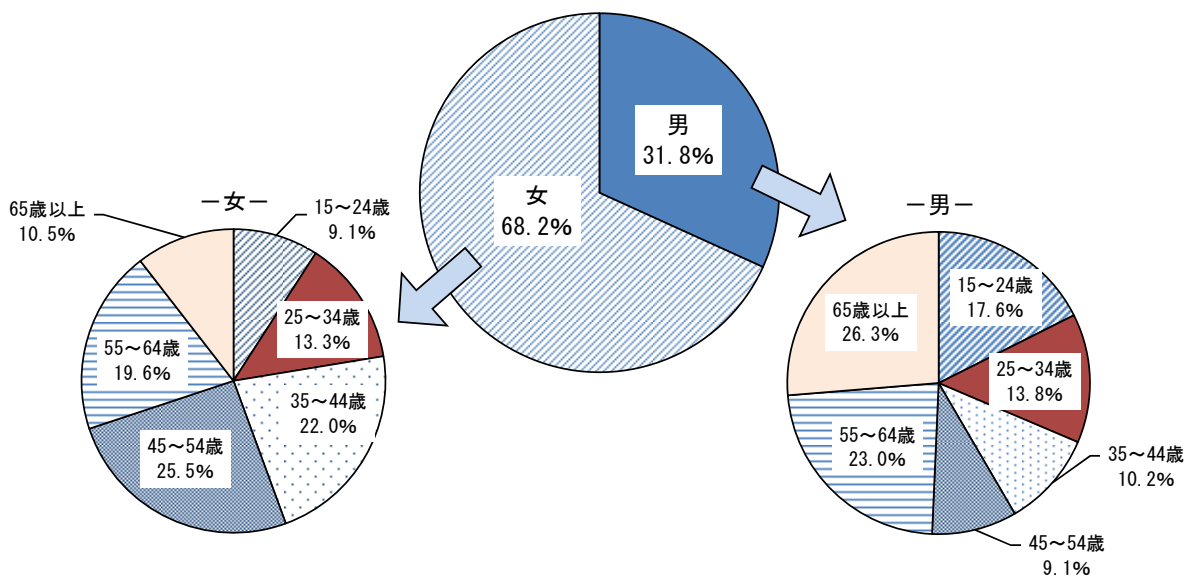
非正規の職員・従業員を男女，年齢階級別にみると，男性は2017年平均で65歳以上が170万人（26.3%）と最も多く，次いで55～64歳が149万人（23.0%），女性は45～54歳が354万人（25.5%）と最も多く，次いで35～44歳が306万人（22.0%）などとなった。

また，対前年増減が大きい年齢階級をみると，男性は65歳以上が7万人の増加，女性は45～54歳が11万人の増加，55～64歳が10万人の増加などとなった。

雇用形態別にみると，パート・アルバイトが1414万人と11万人の増加，契約社員が291万人と4万人の増加などとなった。

(図Ⅱ－2，表Ⅱ－2)

図Ⅱ－2 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2017年）



注) 割合は，内訳の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－２ 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2017年）

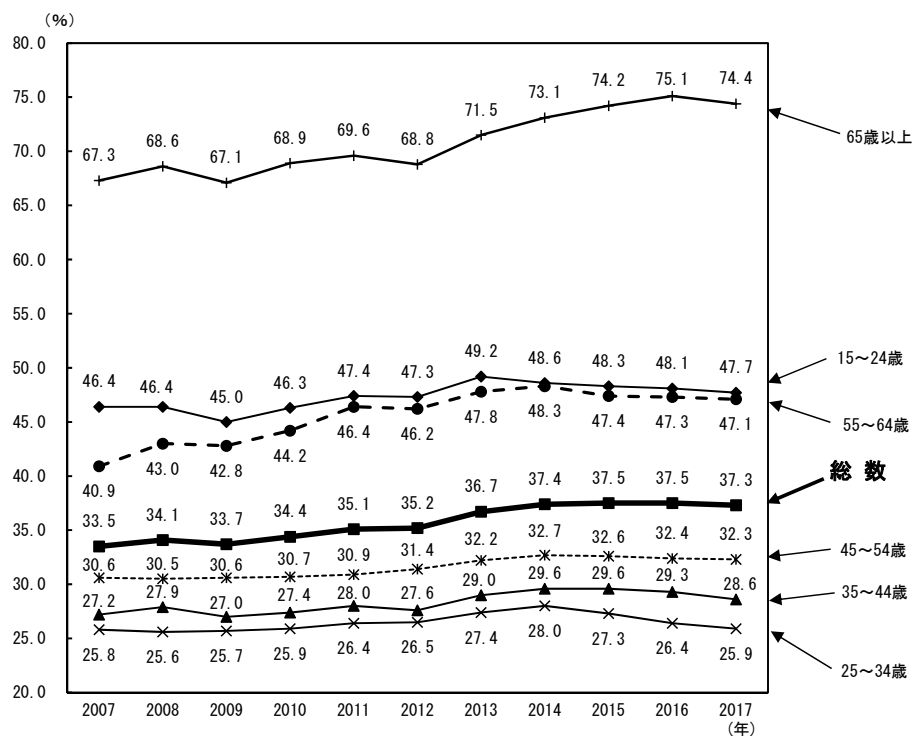
		(万人)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	非正規の職員・従業員	男女計	2036	240	274	372	413	421	316
		男	647	114	89	66	59	149	170
		女	1389	126	185	306	354	273	146
	パート・アルバイト	男女計	1414	206	169	260	303	261	215
		男	324	98	42	26	22	43	92
		女	1090	108	127	234	280	217	123
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	134	10	31	35	32	14	13
		男	53	4	12	11	10	7	8
	契約社員	男女計	291	18	56	53	51	73	40
		男	156	9	26	22	19	48	32
	嘱託	男女計	120	2	7	10	13	56	31
		男	75	1	3	2	3	41	26
	その他	男女計	78	5	11	12	14	18	17
		男	40	3	6	5	5	10	12
	女	38	2	5	7	9	8	5	
	対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	13	0	-7	-14	13	6
男			-4	1	-4	-5	1	-3	7
女			16	-1	-3	-9	11	10	9
パート・アルバイト		男女計	11	4	-3	-12	10	0	11
		男	-1	4	-2	-3	1	-5	3
		女	12	0	0	-9	8	4	8
労働者派遣事業所の派遣社員		男女計	1	-1	0	-2	4	1	0
		男	-2	-1	-1	-1	1	0	-1
契約社員		男女計	4	-1	-3	-1	-1	6	4
		男	2	0	-2	0	-1	3	3
嘱託		男女計	1	1	0	-1	-1	0	1
		男	0	0	1	0	0	-1	1
その他		男女計	-3	-2	-1	-1	1	0	0
		男	-2	-1	0	-1	0	0	1
	女	-1	-1	-1	0	0	0	-1	

3 非正規の職員・従業員の割合は、全ての年齢階級で低下

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、2017年平均で35～44歳及び65歳以上が前年に比べ0.7ポイント低下するなど、全ての年齢階級で低下した。

(図Ⅱ－3)

図Ⅱ－3 年齢階級別役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

4 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の44.3%を占め、前年に比べ0.8ポイントの低下

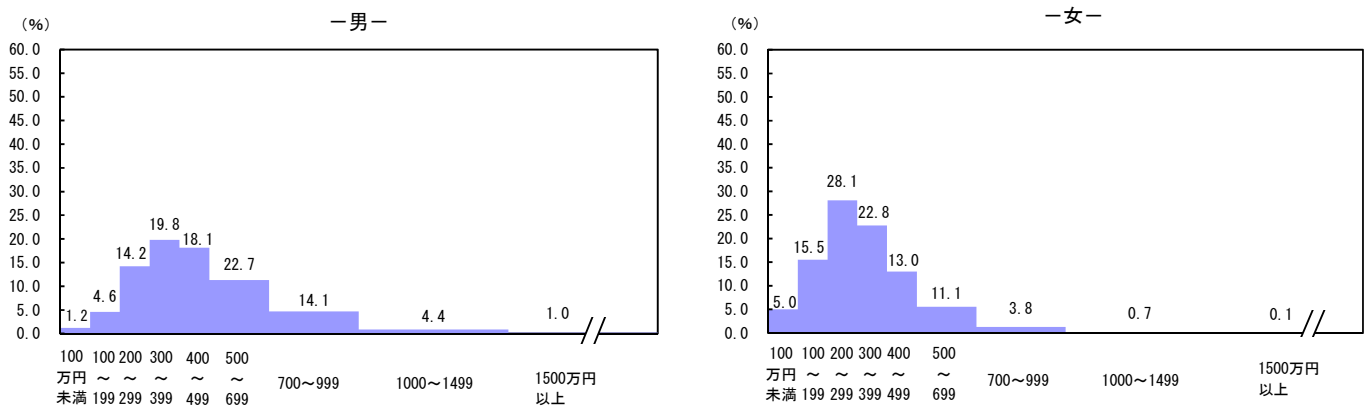
仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は2017年平均で500～699万円が22.7%（前年に比べ0.2ポイントの低下）と最も高く、次いで300～399万円が19.8%（前年と同率）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100～199万円が28.8%（前年に比べ1.5ポイントの低下）と最も高く、次いで100万円未満が26.9%（同0.7ポイントの低下）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.1%（同0.3ポイントの低下）と最も高く、次いで300～399万円が22.8%（同0.4ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が44.3%（同0.8ポイントの低下）と最も高く、次いで100～199万円が38.8%（同0.7ポイントの低下）などとなった。

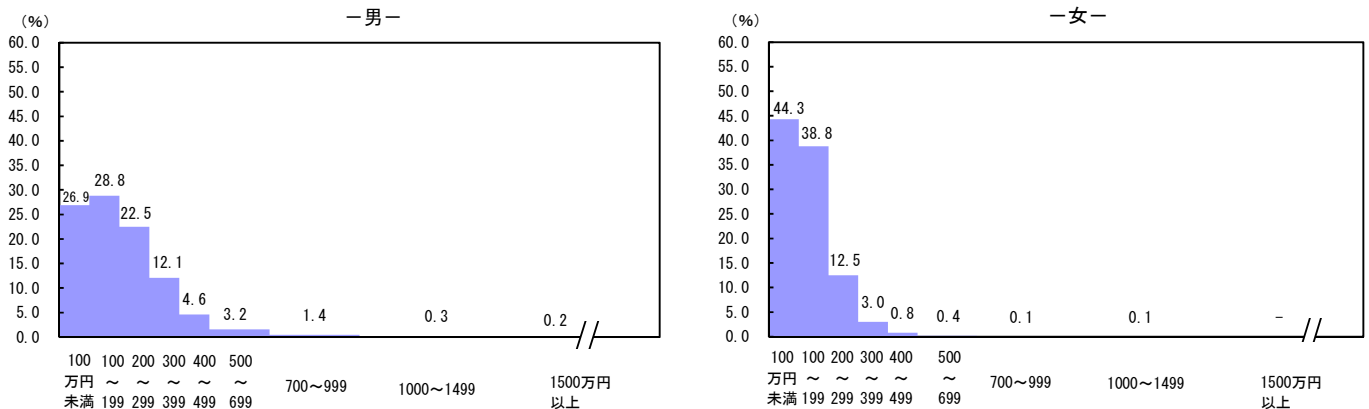
（図Ⅱ－4，表Ⅱ－3）

図Ⅱ－4 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2017年）

＜正規の職員・従業員＞



＜非正規の職員・従業員＞



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。
 3. 「-」は該当数値のないことを示す。

表Ⅱ－３ 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員の推移

		正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員					
		2013年	2014	2015	2016	2017	2013年	2014	2015	2016	2017	
実数 (万人)	男	総数	2273	2267	2272	2287	2310	611	631	636	651	647
		100万円未満	30	27	25	27	26	156	158	164	174	169
		100～199万円	130	121	115	109	104	187	189	190	192	181
		200～299万円	339	329	324	315	319	135	136	139	139	141
		300～399万円	451	447	453	441	444	67	74	69	69	76
		400～499万円	383	387	390	400	407	25	29	28	28	29
		500～699万円	481	494	487	510	509	16	20	18	20	20
		700～999万円	297	298	312	314	316	7	7	8	8	9
		1000～1499万円	86	83	90	91	98	2	2	2	2	2
		1500万円以上	14	17	16	17	22	1	1	1	1	1
	(再掲) 200万円未満	160	148	140	136	130	343	347	354	366	350	
	女	総数	1029	1022	1045	1080	1114	1298	1335	1350	1373	1389
		100万円未満	58	51	52	51	54	597	603	594	603	601
		100～199万円	190	177	172	168	166	488	509	523	528	527
		200～299万円	279	278	283	296	301	138	145	149	153	170
		300～399万円	212	215	222	233	245	31	35	39	37	41
		400～499万円	116	119	128	135	139	9	8	9	11	11
500～699万円		98	104	107	118	119	4	3	4	4	5	
700～999万円		34	34	36	34	41	1	2	1	1	1	
1000～1499万円		5	5	5	6	7	0	0	1	1	1	
1500万円以上		1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	248	228	224	219	220	1085	1112	1117	1131	1128		
対前年増減 (万人)	男	総数	-31	-6	5	15	23	45	20	5	15	-4
		100万円未満	1	-3	-2	2	-1	6	2	6	10	-5
		100～199万円	2	-9	-6	-6	-5	18	2	1	2	-11
		200～299万円	-5	-10	-5	-9	4	17	1	3	0	2
		300～399万円	-17	-4	6	-12	3	8	7	-5	0	7
		400～499万円	-11	4	3	10	7	0	4	-1	0	1
		500～699万円	-5	13	-7	23	-1	-1	4	-2	2	0
		700～999万円	-5	1	14	2	2	-2	0	1	0	1
		1000～1499万円	2	-3	7	1	7	0	0	0	0	0
		1500万円以上	-1	3	-1	1	5	0	0	0	0	0
	(再掲) 200万円未満	3	-12	-8	-4	-6	24	4	7	12	-16	
	女	総数	-13	-7	23	35	34	49	37	15	23	16
		100万円未満	2	-7	1	-1	3	16	6	-9	9	-2
		100～199万円	-10	-13	-5	-4	-2	19	21	14	5	-1
		200～299万円	0	-1	5	13	5	13	7	4	4	17
		300～399万円	-3	3	7	11	12	1	4	4	-2	4
		400～499万円	0	3	9	7	4	1	-1	1	2	0
500～699万円		-4	6	3	11	1	0	-1	1	0	1	
700～999万円		-2	0	2	-2	7	0	1	-1	0	0	
1000～1499万円		1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	
1500万円以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	-8	-20	-4	-5	1	35	27	5	14	-3		
割合 (%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.4	1.2	1.1	1.2	1.2	26.3	25.8	26.6	27.6	26.9
		100～199万円	5.9	5.5	5.2	4.9	4.6	31.4	30.7	30.8	30.3	28.8
		200～299万円	15.4	15.0	14.7	14.3	14.2	22.6	22.0	22.4	21.9	22.5
		300～399万円	20.4	20.3	20.5	19.8	19.8	11.1	11.9	11.0	10.8	12.1
		400～499万円	17.3	17.6	17.6	18.0	18.1	4.2	4.7	4.5	4.4	4.6
		500～699万円	21.7	22.4	22.0	22.9	22.7	2.7	3.3	2.9	3.2	3.2
		700～999万円	13.4	13.5	14.1	14.1	14.1	1.2	1.1	1.3	1.3	1.4
		1000～1499万円	3.9	3.7	4.1	4.1	4.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		1500万円以上	0.6	0.8	0.7	0.7	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	5.9	5.2	5.2	4.9	5.0	47.1	46.2	45.0	45.1	44.3
		100～199万円	19.2	18.0	17.1	16.2	15.5	38.5	39.0	39.6	39.5	38.8
		200～299万円	28.2	28.3	28.2	28.4	28.1	10.9	11.1	11.3	11.4	12.5
		300～399万円	21.3	21.9	22.0	22.4	22.8	2.4	2.7	3.0	2.8	3.0
		400～499万円	11.7	12.0	12.7	12.9	13.0	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8
		500～699万円	9.8	10.5	10.6	11.3	11.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4
700～999万円		3.3	3.4	3.6	3.3	3.8	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
1000～1499万円		0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	-	-	0.1	0.1	0.1	
1500万円以上		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	

- 注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。
2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

5 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は8万人増加，女性は16万人増加）

非正規の職員・従業員を男女，現職の雇用形態についての主な理由別にみると，男性は2017年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が157万人（26.6%）と最も多く，前年に比べ8万人の増加，次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者が134万人（22.7%）と13万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が383万人（29.1%）と最も多く，16万人の増加，次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とする者が330万人（25.0%）と2万人の増加などとなった。

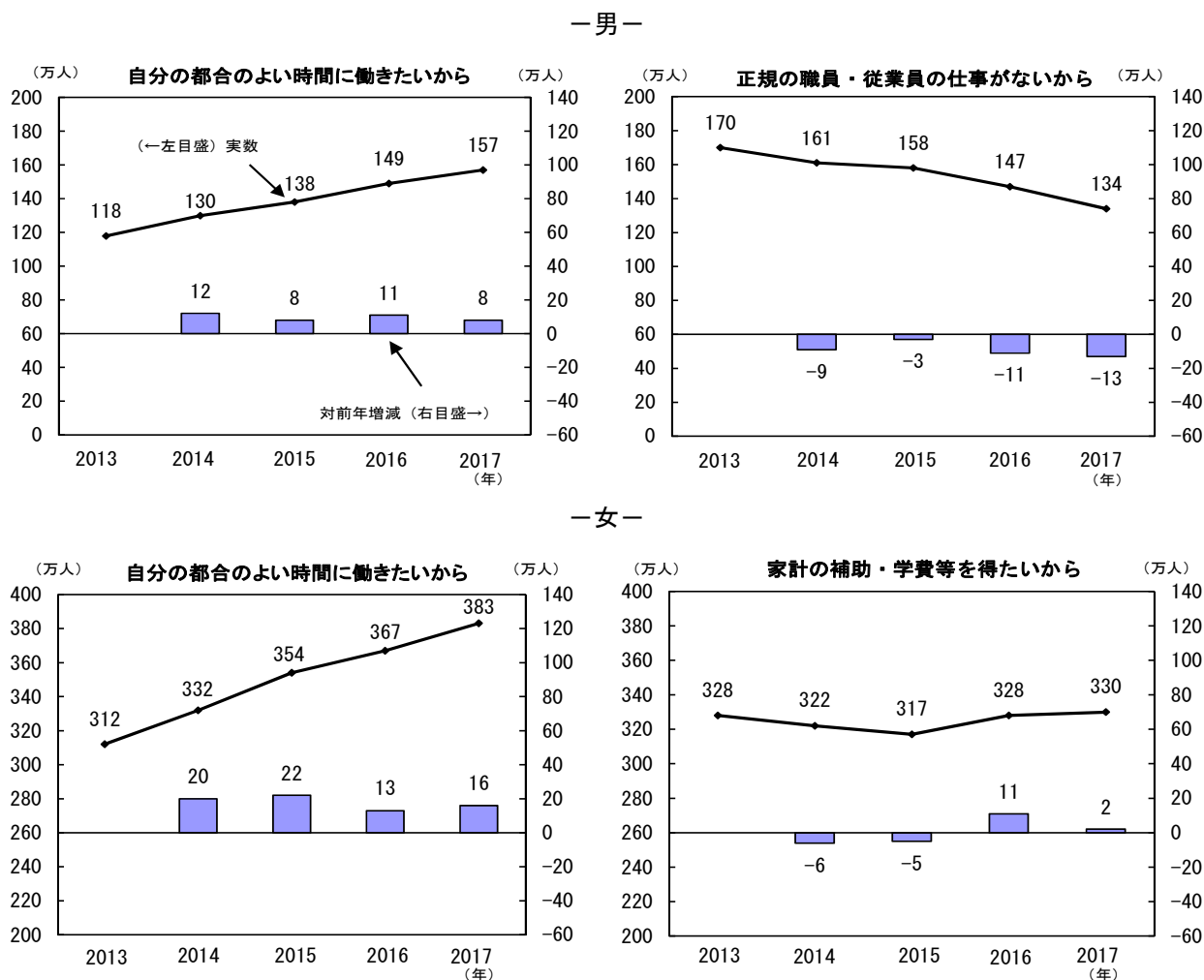
（表Ⅱ－4，図Ⅱ－5）

表Ⅱ－4 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2017年）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2036	13	-	647	-4	-	1389	16	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	539	23	28.3	157	8	26.6	383	16	29.1
家計の補助・学費等を得たいから	407	2	21.3	77	0	13.1	330	2	25.0
家事・育児・介護等と両立しやすいから	235	5	12.3	7	1	1.2	228	4	17.3
通勤時間が短いから	76	0	4.0	20	0	3.4	56	0	4.2
専門的な技能等をいかせるから	145	5	7.6	72	1	12.2	73	4	5.5
正規の職員・従業員の仕事がないから	273	-24	14.3	134	-13	22.7	139	-10	10.5
その他	232	-4	12.2	123	-1	20.8	109	-3	8.3

- 注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は，現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

図Ⅱ－5 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の推移



- 注) 現職の雇用形態についての主な理由に係る項目については，調査票の変更に伴い，2013年から集計を開始した。そのため，対前年増減の算出は2014年以降となる。

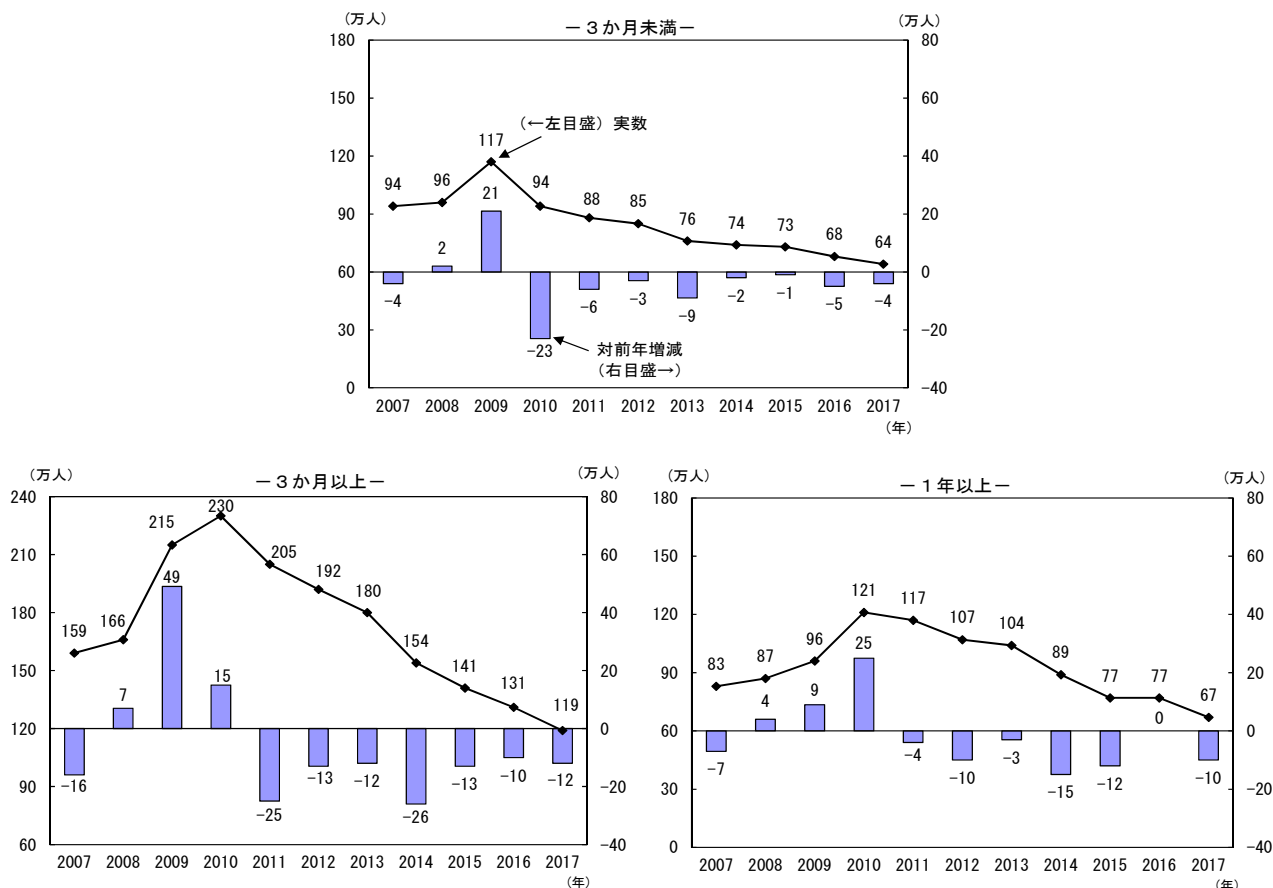
第2 完全失業者（失業期間別の動向など）

1 失業期間が1年以上の完全失業者は10万人減少

2017年平均の完全失業者（190万人、前年に比べ18万人の減少）を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は64万人と、前年に比べ4万人の減少となった。また、3～6か月未満の者は27万人と前年と同数、6か月～1年未満の者は25万人と2万人の減少、1年以上の者は67万人と10万人の減少となった。

（図Ⅱ－6，表Ⅱ－5）

図Ⅱ－6 失業期間別完全失業者の推移



表Ⅱ－5 失業期間別完全失業者の推移

		(万人)										
		2007年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実数	完全失業者	257	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190
	3か月未満	94	96	117	94	88	85	76	74	73	68	64
	3か月以上	159	166	215	230	205	192	180	154	141	131	119
	3～6か月未満	38	42	59	51	42	41	37	33	32	27	27
	6か月～1年未満	39	37	60	58	46	44	38	33	32	27	25
	1年以上	83	87	96	121	117	107	104	89	77	77	67
対前年増減	完全失業者	-18	8	71	-1	-33	-17	-19	-29	-15	-14	-18
	3か月未満	-4	2	21	-23	-6	-3	-9	-2	-1	-5	-4
	3か月以上	-16	7	49	15	-25	-13	-12	-26	-13	-10	-12
	3～6か月未満	-6	4	17	-8	-9	-1	-4	-4	-1	-5	0
	6か月～1年未満	-2	-2	23	-2	-12	-2	-6	-5	-1	-5	-2
	1年以上	-7	4	9	25	-4	-10	-3	-15	-12	0	-10

注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2 「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする完全失業者は5万人減少

完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は2017年平均で25万人と、前年に比べ5万人の減少、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は51万人と4万人の減少などとなった。

年齢階級別にみると、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は35～44歳、45～54歳及び55～64歳で減少、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は25～34歳及び35～44歳で減少となった。

(表Ⅱ－6)

表Ⅱ－6 年齢階級，仕事につけない理由別完全失業者の推移

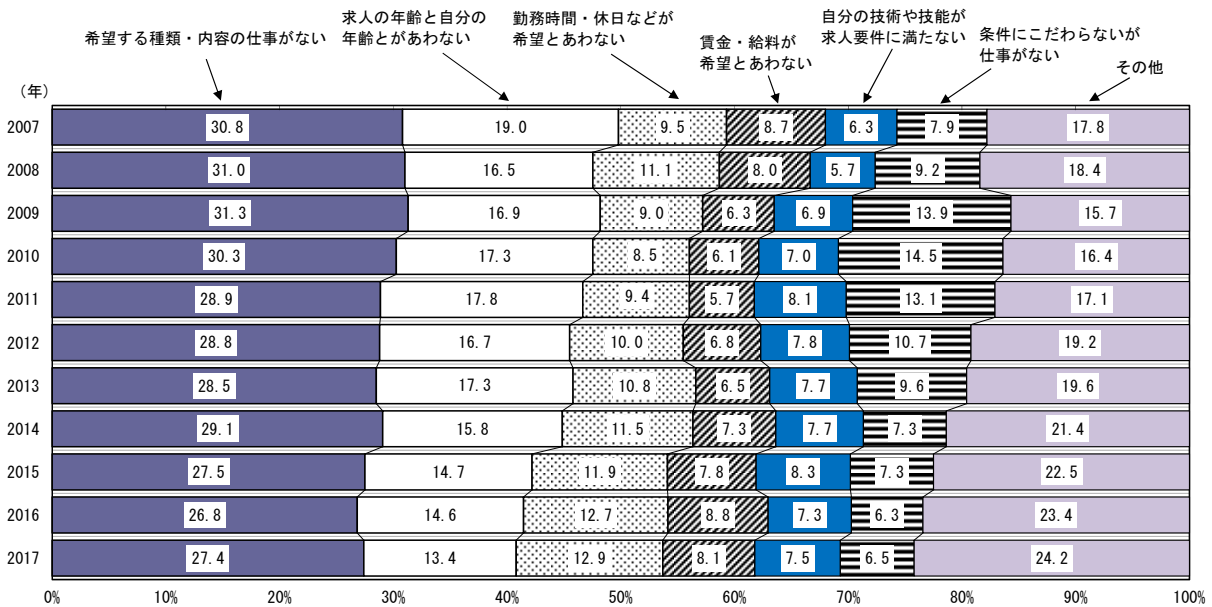
		(万人)											
		2007年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	対前年増減
総数	賃金・給料が希望とあわない	22	21	21	20	17	19	17	17	17	18	15	-3
	勤務時間・休日などが希望とあわない	24	29	30	28	28	28	28	27	26	26	24	-2
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	48	43	56	57	53	47	45	37	32	30	25	-5
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	16	15	23	23	24	22	21	19	18	15	14	-1
	希望する種類・内容の仕事がない	79	81	105	101	87	81	74	68	60	55	51	-4
	条件にこだわらないが仕事がない	20	24	46	48	39	30	25	17	16	13	12	-1
	その他	45	48	52	54	51	54	51	50	49	48	45	-3
15～24歳	賃金・給料が希望とあわない	4	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	4	4	3	4	4	4	3	3	3	2	3	1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	3	4	6	5	5	4	4	3	4	3	3	-1
	希望する種類・内容の仕事がない	20	18	24	19	17	16	13	11	10	9	9	0
	条件にこだわらないが仕事がない	3	3	7	7	7	5	3	2	2	2	2	0
	その他	10	10	9	12	8	10	8	8	7	7	6	-1
25～34歳	賃金・給料が希望とあわない	7	7	6	5	4	5	5	4	4	5	5	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	8	9	9	8	7	7	7	6	6	6	6	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	7	6	8	8	7	8	7	6	6	4	4	0
	希望する種類・内容の仕事がない	26	28	31	32	27	24	23	20	18	15	13	-2
	条件にこだわらないが仕事がない	5	6	13	12	9	8	7	4	4	3	2	-1
	その他	14	15	17	16	17	16	15	14	14	15	11	-4
35～44歳	賃金・給料が希望とあわない	6	5	6	7	6	5	5	5	5	4	4	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	8	8	10	10	10	10	10	9	8	7	7	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	7	7	8	10	9	7	8	6	5	4	3	-1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	3	3	5	5	6	5	5	4	4	4	3	-1
	希望する種類・内容の仕事がない	13	14	21	20	17	17	15	14	11	11	10	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	3	5	10	10	9	5	5	4	3	3	3	0
	その他	8	9	11	11	10	13	11	12	11	10	11	1
45～54歳	賃金・給料が希望とあわない	3	3	3	4	3	3	3	3	4	3	3	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	3	4	5	5	5	4	5	5	5	6	4	-2
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	13	11	13	14	12	11	11	10	8	8	6	-2
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	1	2	2	3	4	2	3	2	2	2	2	0
	希望する種類・内容の仕事がない	8	8	14	12	11	11	10	10	10	9	9	0
	条件にこだわらないが仕事がない	3	5	6	7	6	5	5	3	2	1	2	1
	その他	5	6	8	7	7	8	8	8	8	8	8	0
55～64歳	賃金・給料が希望とあわない	2	3	2	3	2	3	3	2	3	3	1	-2
	勤務時間・休日などが希望とあわない	1	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	19	16	25	24	24	21	18	14	13	10	8	-2
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	0
	希望する種類・内容の仕事がない	8	11	12	13	12	11	10	10	9	8	8	0
	条件にこだわらないが仕事がない	5	5	9	10	8	6	4	2	3	2	1	-1
	その他	6	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	0
65歳以上	賃金・給料が希望とあわない	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	5	6	7	7	7	7	8	8	7	6	6	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	希望する種類・内容の仕事がない	2	2	3	3	2	2	2	3	2	3	3	0
	条件にこだわらないが仕事がない	1	2	3	3	2	2	2	1	1	1	1	0
	その他	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0

完全失業者について、仕事につけない理由別の割合をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が2017年平均で27.4%（前年に比べ0.6ポイントの上昇）と最も高く、次いで「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が13.4%（同1.2ポイントの低下）などとなった。

年齢階級別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は、15～24歳が36.0%と最も高く、次いで25～34歳が31.0%などとなった。「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は、65歳以上が42.9%と最も高く、次いで55～64歳が28.6%などとなった。

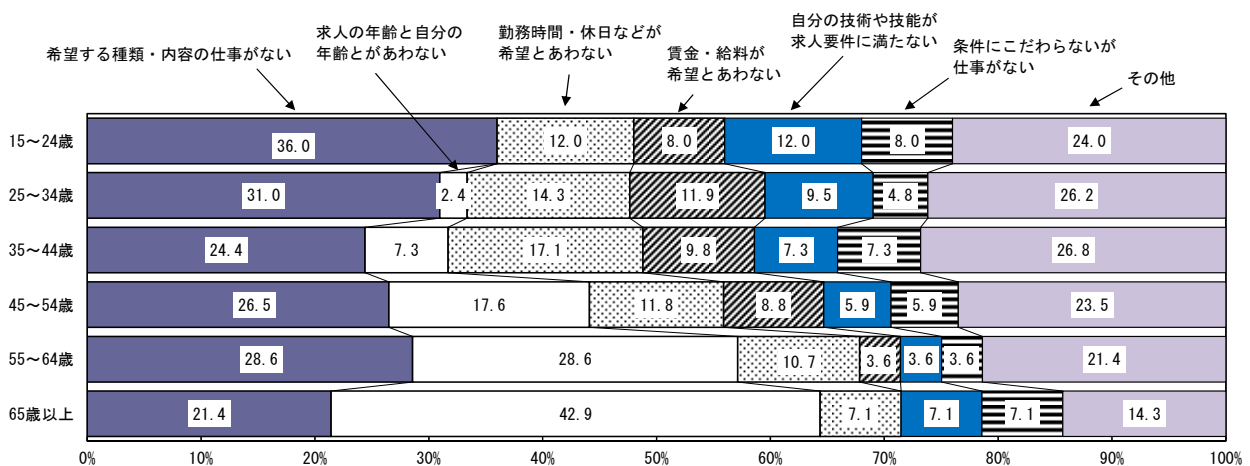
（図Ⅱ－7，図Ⅱ－8）

図Ⅱ－7 完全失業者における仕事につけない理由別割合の推移



注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

図Ⅱ－8 完全失業者における年齢階級，仕事につけない理由別割合（2017年）



注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した完全失業者は5万人減少

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は、2017年平均で72万人と、前年に比べ7万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が32万人と5万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者が39万人と1万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が23万人と2万人の減少、前職が労働者派遣事業所の派遣社員の者が5万人と1万人の減少などとなった。

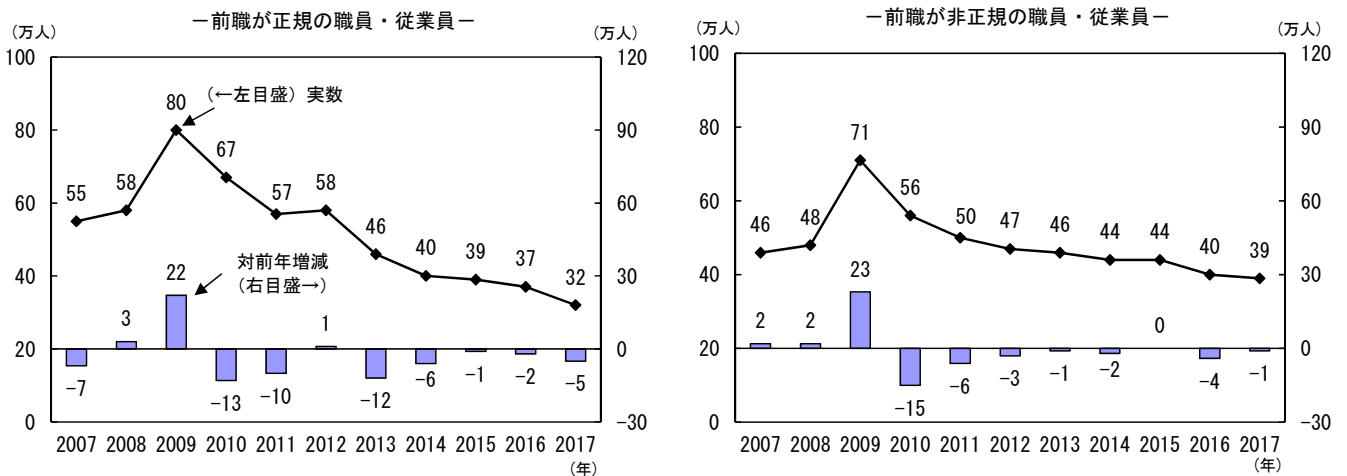
（表Ⅱ－7、図Ⅱ－9）

表Ⅱ－7 前職の雇用形態別完全失業者の推移

		(万人)										
		2007年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実数	完全失業者	257	265	336	335	302	285	266	237	222	208	190
	うち 前職あり	237	246	315	308	277	263	245	218	206	193	177
	うち 仕事をやめたため求職	183	189	244	244	216	205	191	165	157	145	135
	うち 過去1年間に離職	105	110	156	129	111	109	95	86	85	79	72
	うち 役員を除く雇用者	101	106	151	123	107	106	93	84	83	76	71
	正規の職員・従業員	55	58	80	67	57	58	46	40	39	37	32
	非正規の職員・従業員	46	48	71	56	50	47	46	44	44	40	39
	パート・アルバイト	33	33	42	37	35	34	27	26	26	25	23
	労働者派遣事業所の派遣社員	9	11	24	13	10	8	6	5	6	6	5
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	11	11	10	8	10
	その他	4	4	5	6	5	5	2	1	1	1	1
対前年増減	完全失業者	-18	8	71	-1	-33	-17	-19	-29	-15	-14	-18
	うち 前職あり	-16	9	69	-7	-31	-14	-18	-27	-12	-13	-16
	うち 仕事をやめたため求職	-14	6	55	0	-28	-11	-14	-26	-8	-12	-10
	うち 過去1年間に離職	-5	5	46	-27	-18	-2	-14	-9	-1	-6	-7
	うち 役員を除く雇用者	-5	5	45	-28	-16	-1	-13	-9	-1	-7	-5
	正規の職員・従業員	-7	3	22	-13	-10	1	-12	-6	-1	-2	-5
	非正規の職員・従業員	2	2	23	-15	-6	-3	-1	-2	0	-4	-1
	パート・アルバイト	1	0	9	-5	-2	-1	-7	-1	0	-1	-2
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	2	13	-11	-3	-2	-2	-1	1	0	-1
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	-	0	-1	-2	2
	その他	0	0	1	1	-1	0	-3	-1	0	0	0

注)「契約社員・嘱託」は、調査票の変更に伴い、2013年から追加した。このため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

図Ⅱ－9 前職の雇用形態別完全失業者の推移



第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳

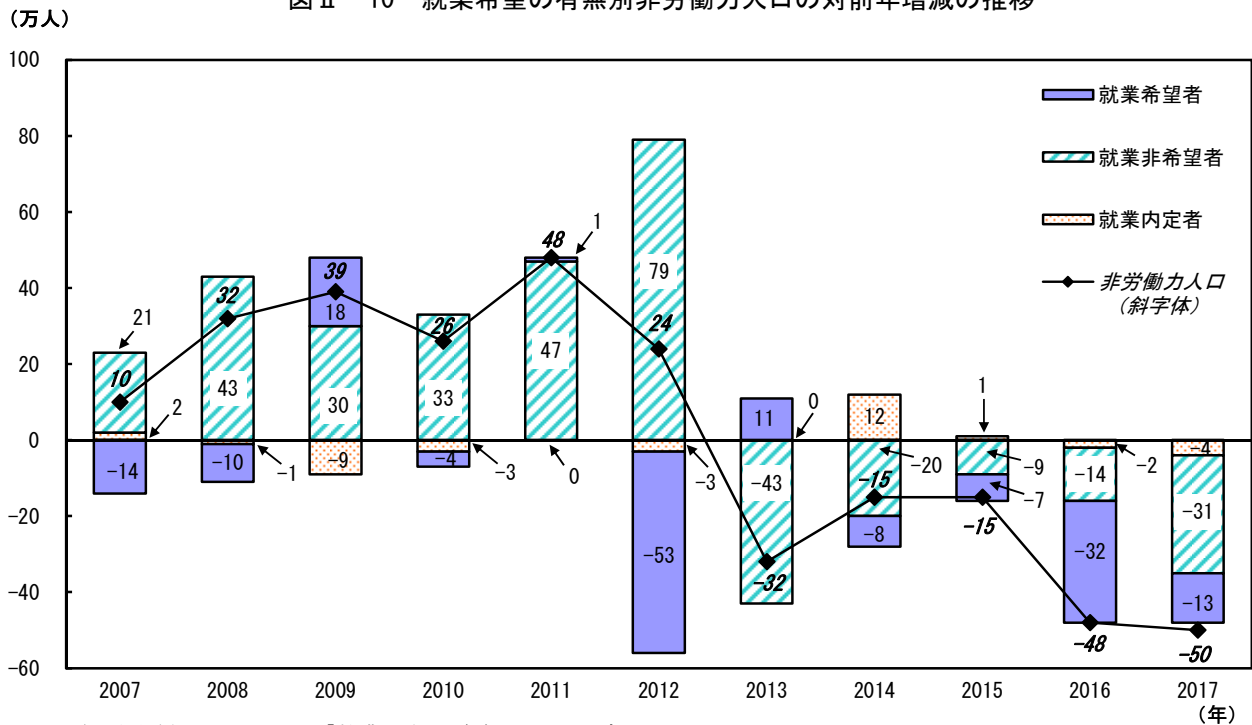
2017年平均の非労働力人口（4376万人、前年に比べ50万人の減少）のうち、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は369万人と、前年に比べ13万人の減少となった。

男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が44万人（41.5%）と最も多く、前年と同数、女性は35～44歳が77万人（29.4%）と最も多く、前年と同数などとなった。

一方、就業非希望者（就業を希望していない者）は3913万人と31万人の減少となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2635万人と19万人の増加などとなった。

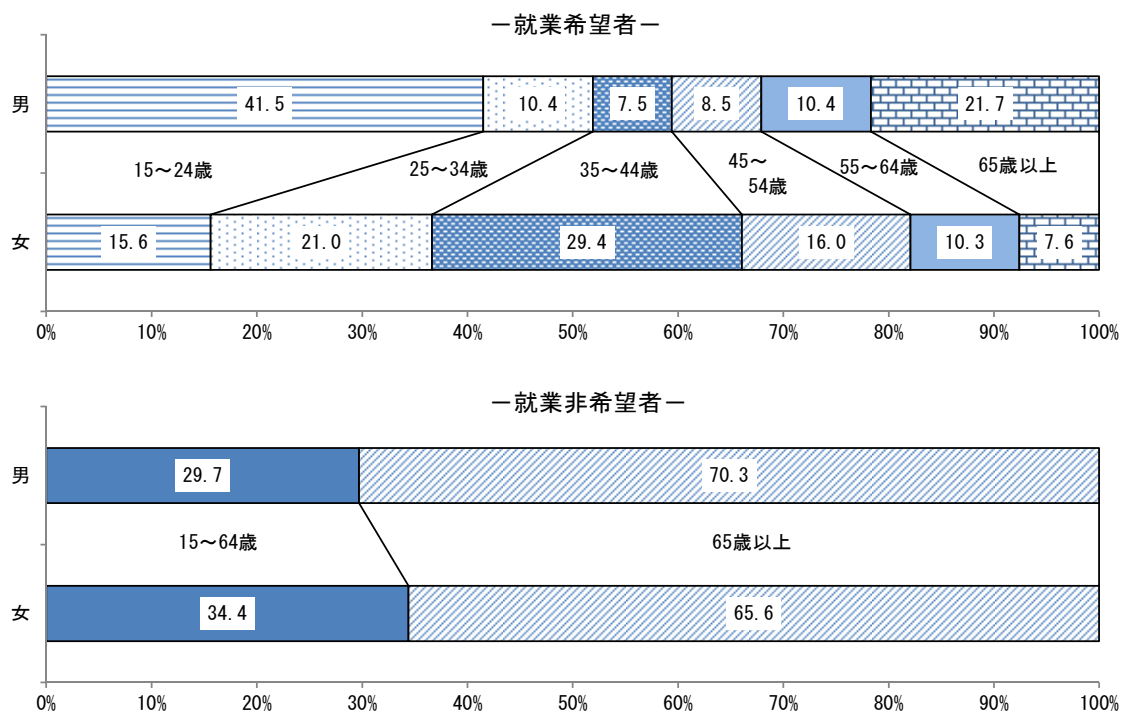
（図Ⅱ－10、図Ⅱ－11、表Ⅱ－8）

図Ⅱ－10 就業希望の有無別非労働力人口の対前年増減の推移



注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

図Ⅱ－11 年齢階級別非労働力人口の内訳（2017年）



注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表Ⅱ－8 就業希望の有無，年齢階級別非労働力人口の推移

(万人)

		非労働力人口	就業希望者	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	就業内定者	15～	就業非希望者	15～	65歳	
				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳		64歳	以上	
実数	男女計	2007年	4367	466	119	107	101	51	51	36	101	87	3798	1630	2168
		2008	4399	456	112	99	104	50	51	40	100	86	3841	1615	2227
		2009	4438	474	122	98	110	53	54	37	91	79	3871	1580	2291
		2010	4464	470	120	94	111	54	53	37	88	73	3904	1573	2331
		2011	4512	471	116	91	112	56	57	37	88	74	3951	1608	2344
		2012	4536	418	90	83	102	55	52	36	85	71	4030	1614	2417
		2013	4504	429	89	87	106	56	52	39	85	72	3987	1512	2476
		2014	4489	421	95	86	99	55	45	41	97	82	3967	1430	2536
		2015	4474	414	94	79	96	55	46	44	98	83	3958	1382	2577
	2016	4426	382	90	70	87	54	40	40	96	81	3944	1328	2616	
	2017	4376	369	85	66	85	52	38	43	92	76	3913	1278	2635	
	男	2007年	1426	122	58	14	8	7	15	20	50	45	1252	447	806
		2008	1447	120	55	15	8	7	15	21	47	43	1280	449	830
		2009	1487	126	61	13	9	7	16	21	48	44	1314	455	858
		2010	1507	126	59	14	10	7	17	20	45	40	1335	456	879
		2011	1532	130	59	13	11	8	19	21	44	40	1357	471	886
		2012	1560	115	44	13	10	8	18	21	42	37	1402	486	917
		2013	1571	114	43	12	11	8	17	21	44	39	1412	476	938
		2014	1577	117	50	13	9	9	14	22	49	43	1411	448	964
2015		1583	113	45	11	11	9	13	23	47	43	1422	445	979	
2016	1577	106	44	11	10	8	11	22	44	40	1424	428	995		
2017	1574	107	44	11	8	9	11	23	42	38	1422	422	1001		
女	2007年	2941	344	61	93	94	44	36	16	51	42	2545	1184	1362	
	2008	2951	337	57	84	96	43	36	19	52	43	2561	1165	1397	
	2009	2950	348	61	84	101	46	39	16	43	35	2558	1125	1432	
	2010	2957	345	62	81	102	47	37	17	42	33	2570	1119	1452	
	2011	2979	340	57	78	101	49	39	16	44	34	2595	1138	1457	
	2012	2976	303	46	70	91	46	34	15	43	34	2628	1129	1500	
	2013	2933	315	46	75	95	47	35	18	41	33	2575	1038	1538	
	2014	2910	304	45	73	90	45	31	19	48	39	2556	986	1573	
	2015	2890	302	49	69	84	45	33	21	50	40	2537	940	1598	
2016	2849	275	46	60	77	45	29	19	51	41	2521	901	1620		
2017	2803	262	41	55	77	42	27	20	49	38	2490	858	1634		
対前年増減	男女計	2007年	10	-14	-3	-4	-5	-1	-3	3	2	2	21	-59	80
		2008	32	-10	-7	-8	3	-1	0	4	-1	-1	43	-15	59
		2009	39	18	10	-1	6	3	3	-3	-9	-7	30	-35	64
		2010	26	-4	-2	-4	1	1	-1	0	-3	-6	33	-7	40
		2011	48	1	-4	-3	1	2	4	0	0	1	47	35	13
		2012	24	-53	-26	-8	-10	-1	-5	-1	-3	-3	79	6	73
		2013	-32	11	-1	4	4	1	0	3	0	1	-43	-102	59
		2014	-15	-8	6	-1	-7	-1	-7	2	12	10	-20	-82	60
		2015	-15	-7	-1	-7	-3	0	1	3	1	1	-9	-48	41
	2016	-48	-32	-4	-9	-9	-1	-6	-4	-2	-2	-14	-54	39	
	2017	-50	-13	-5	-4	-2	-2	-2	3	-4	-5	-31	-50	19	
	男	2007年	6	-2	-2	0	0	0	-1	1	-1	0	7	-23	31
		2008	21	-2	-3	1	0	0	0	1	-3	-2	28	2	24
		2009	40	6	6	-2	1	0	1	0	1	1	34	6	28
		2010	20	0	-2	1	1	0	1	-1	-3	-4	21	1	21
		2011	25	4	0	-1	1	1	2	1	-1	0	22	15	7
		2012	28	-15	-15	0	-1	0	-1	0	-2	-3	45	15	31
		2013	11	-1	-1	-1	1	0	-1	0	2	2	10	-10	21
		2014	6	3	7	1	-2	1	-3	1	5	4	-1	-28	26
2015		6	-4	-5	-2	2	0	-1	1	-2	0	11	-3	15	
2016	-6	-7	-1	0	-1	-1	-2	-1	-3	-3	2	-17	16		
2017	-3	1	0	0	-2	1	0	1	-2	-2	-2	-6	6		
女	2007年	4	-11	-1	-5	-4	-1	-2	2	3	2	12	-35	49	
	2008	10	-7	-4	-9	2	-1	0	3	1	1	16	-19	35	
	2009	-1	11	4	0	5	3	3	-3	-9	-8	-3	-40	35	
	2010	7	-3	1	-3	1	1	-2	1	-1	-2	12	-6	20	
	2011	22	-5	-5	-3	-1	2	2	-1	2	1	25	19	5	
	2012	-3	-37	-11	-8	-10	-3	-5	-1	-1	0	33	-9	43	
	2013	-43	12	0	5	4	1	1	3	-2	-1	-53	-91	38	
	2014	-23	-11	-1	-2	-5	-2	-4	1	7	6	-19	-52	35	
	2015	-20	-2	4	-4	-6	0	2	2	2	1	-19	-46	25	
2016	-41	-27	-3	-9	-7	0	-4	-2	1	1	-16	-39	22		
2017	-46	-13	-5	-5	0	-3	-2	1	-2	-3	-31	-43	14		

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は3万人減少

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は2017年平均で103万人と、前年に比べ3万人の減少となった。さらに、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者は38万人と4万人の減少、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は3万人と2万人の減少などとなった。

男女別にみると、男性は「適当な仕事がありそうにない」とする者が36万人（前年に比べ5万人の増加）と最も多く、女性は「出産・育児のため」とする者が89万人（同2万人の増加）と最も多くなった。

(表Ⅱ－9)

表Ⅱ－9 非求職理由別非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

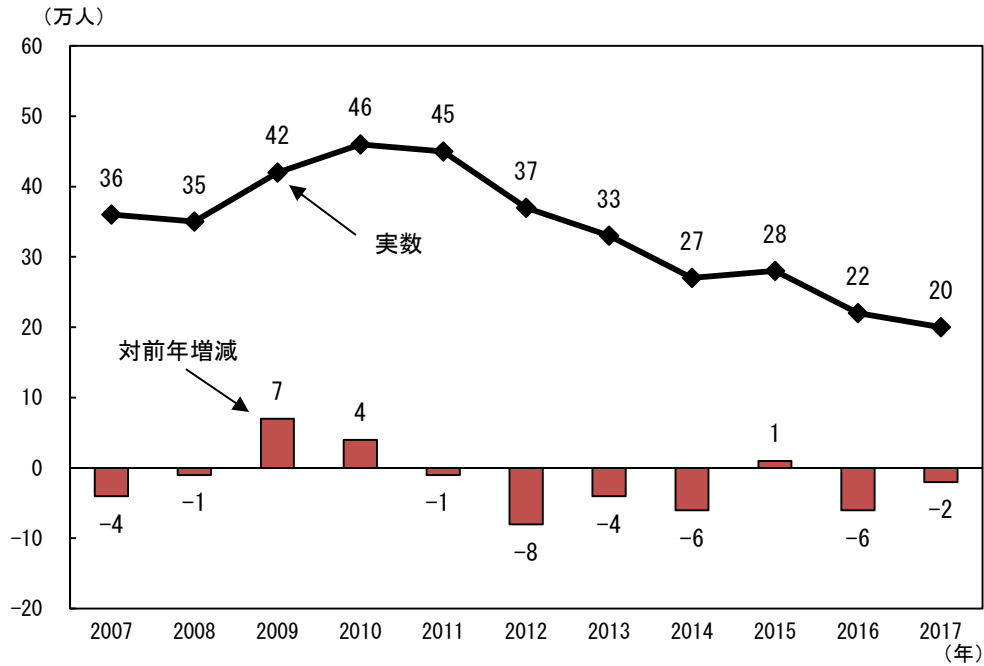
			非労働力人口	うち就業希望者	適当な仕事がありそうにない								出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
					総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他						
実数	2007年	男女計	4367	466	154	32	21	59	9	33	-	-	66	110		
	2008	男女計	4399	456	150	30	21	56	11	31	-	-	67	107		
	2009	男女計	4438	474	163	31	21	56	26	29	-	-	63	107		
	2010	男女計	4464	470	166	35	20	57	24	28	-	-	64	108		
	2011	男女計	4512	471	165	31	22	60	21	31	-	-	65	105		
	2012	男女計	4536	418	142	26	20	51	14	32	-	-	66	93		
	2013	男女計	4504	429	138	29	20	50	10	30	105	20	64	83		
	2014	男女計	4489	421	124	22	18	50	6	28	102	21	64	90		
	2015	男女計	4474	414	122	23	19	51	5	25	96	21	66	86		
	2016	男女計	4426	382	106	19	17	42	5	23	87	19	63	82		
2017	男女計	4376	369	103	18	18	38	3	26	89	18	59	78			
	男	1574	107	36	7	9	8	2	11	0	3	24	34			
	女	2803	262	67	12	9	30	2	15	89	15	35	44			
対前年増減	2007年	男女計	10	-14	1	0	-2	2	1	0	-	-	-1	-5		
	2008	男女計	32	-10	-4	-2	0	-3	2	-2	-	-	1	-3		
	2009	男女計	39	18	13	1	0	0	15	-2	-	-	-4	0		
	2010	男女計	26	-4	3	4	-1	1	-2	-1	-	-	1	1		
	2011	男女計	48	1	-1	-4	2	3	-3	3	-	-	1	-3		
	2012	男女計	24	-53	-23	-5	-2	-9	-7	1	-	-	1	-12		
	2013	男女計	-32	11	-4	3	0	-1	-4	-2	-	-	-2	-10		
	2014	男女計	-15	-8	-14	-7	-2	0	-4	-2	-3	1	0	7		
	2015	男女計	-15	-7	-2	1	1	1	-1	-3	-6	0	2	-4		
	2016	男女計	-48	-32	-16	-4	-2	-9	0	-2	-9	-2	-3	-4		
2017	男女計	-50	-13	-3	-1	1	-4	-2	3	2	-1	-4	-4			
	男	-3	1	5	2	2	0	-1	2	0	0	-2	-2			
	女	-46	-13	-9	-2	-1	-5	0	0	2	-1	-2	-3			

注) 1. 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

2. 調査票の変更に伴い、2013年から「出産・育児のため」及び「介護・看護のため」を追加し、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」を廃止した。

3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、
 過去1年間に求職活動をしたことがある者は2万人減少
 非労働力人口のうち、就業希望者について、「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者（ただし、「仕事があればすぐつける」者とする。）は、2017年平均で20万人と、前年に比べ2万人の減少となった。
 （図Ⅱ-12、表Ⅱ-10）

図Ⅱ-12 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、
 過去1年間に求職活動をしたことがある者^{注)}の推移



注) 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者は、以下の四つの要件に該当する者とした。

- ① 調査期間中に仕事についておらず、求職活動をしていなかったが、就業を希望している
- ② 求職活動をしていなかったのは適当な仕事がありそうにないため
- ③ 仕事があれば、すぐつくことができる
- ④ 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある

表Ⅱ-10 非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

		男女計					男					女				
		非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり
実数	2007年	4367	466	154	57	36	1426	122	42	17	10	2941	344	112	40	26
	2008	4399	456	150	55	35	1447	120	42	17	10	2951	337	108	38	25
	2009	4438	474	163	67	42	1487	126	47	21	12	2950	348	117	46	30
	2010	4464	470	166	69	46	1507	126	48	23	15	2957	345	119	45	31
	2011	4512	471	165	68	45	1532	130	49	25	17	2979	340	116	43	29
	2012	4536	418	142	58	37	1560	115	42	20	12	2976	303	100	38	26
	2013	4504	429	138	52	33	1571	114	40	17	9	2933	315	98	35	23
	2014	4489	421	124	43	27	1577	117	36	14	7	2910	304	89	29	19
	2015	4474	414	122	43	28	1583	113	35	15	8	2890	302	87	29	20
	2016	4426	382	106	35	22	1577	106	31	12	7	2849	275	76	23	15
2017	4376	369	103	35	20	1574	107	36	14	7	2803	262	67	20	13	
対前年増減	2007年	10	-14	1	-3	-4	6	-2	-2	-3	-2	4	-11	3	0	-2
	2008	32	-10	-4	-2	-1	21	-2	0	0	0	10	-7	-4	-2	-1
	2009	39	18	13	12	7	40	6	5	4	2	-1	11	9	8	5
	2010	26	-4	3	2	4	20	0	1	2	3	7	-3	2	-1	1
	2011	48	1	-1	-1	-1	25	4	1	2	2	22	-5	-3	-2	-2
	2012	24	-53	-23	-10	-8	28	-15	-7	-5	-5	-3	-37	-16	-5	-3
	2013	-32	11	-4	-6	-4	11	-1	-2	-3	-3	-43	12	-2	-3	-3
	2014	-15	-8	-14	-9	-6	6	3	-4	-3	-2	-23	-11	-9	-6	-4
	2015	-15	-7	-2	0	1	6	-4	-1	1	1	-20	-2	-2	0	1
	2016	-48	-32	-16	-8	-6	-6	-7	-4	-3	-1	-41	-27	-11	-6	-5
2017	-50	-13	-3	0	-2	-3	1	5	2	0	-46	-13	-9	-3	-2	

第4 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者は4万人増加、完全失業者は7万人減少

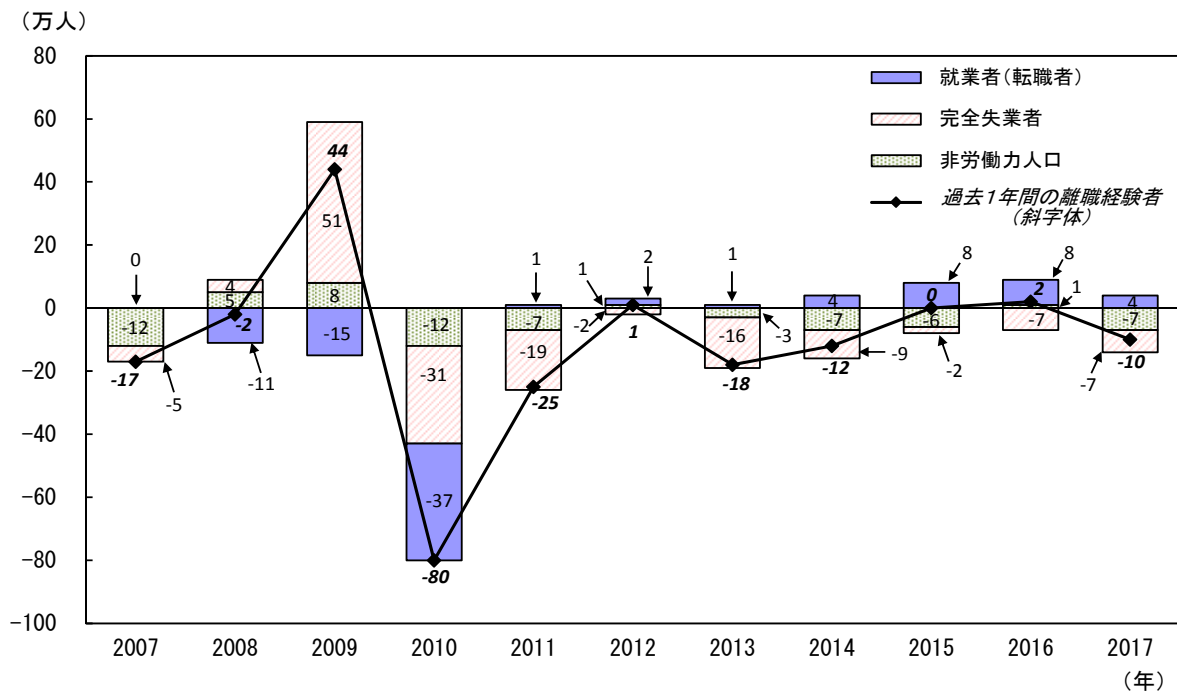
過去1年間の離職経験者^{注)1}は、2017年平均で559万人と、10万人の減少となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、現在は就業者の者（転職者）が311万人と4万人の増加となった。一方、現在は完全失業者の者が85万人と7万人の減少、現在は非労働力人口の者が163万人と7万人の減少となった。

(表Ⅱ-11, 図Ⅱ-13)

表Ⅱ-11 現在の就業状態別過去1年間の離職経験者の推移

		(万人)										
現在の就業状態		2007年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実数	総数	659	657	701	621	596	597	579	567	567	569	559
	就業者（転職者）	346	335	320	283	284	286	287	291	299	307	311
	完全失業者	123	127	178	147	128	126	110	101	99	92	85
	非労働力人口	190	195	203	191	184	185	182	175	169	170	163
対前年増減	総数	-17	-2	44	-80	-25	1	-18	-12	0	2	-10
	就業者（転職者）	0	-11	-15	-37	1	2	1	4	8	8	4
	完全失業者	-5	4	51	-31	-19	-2	-16	-9	-2	-7	-7
	非労働力人口	-12	5	8	-12	-7	1	-3	-7	-6	1	-7

図Ⅱ-13 現在の就業状態別過去1年間の離職経験者の対前年増減の推移



注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。
 2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

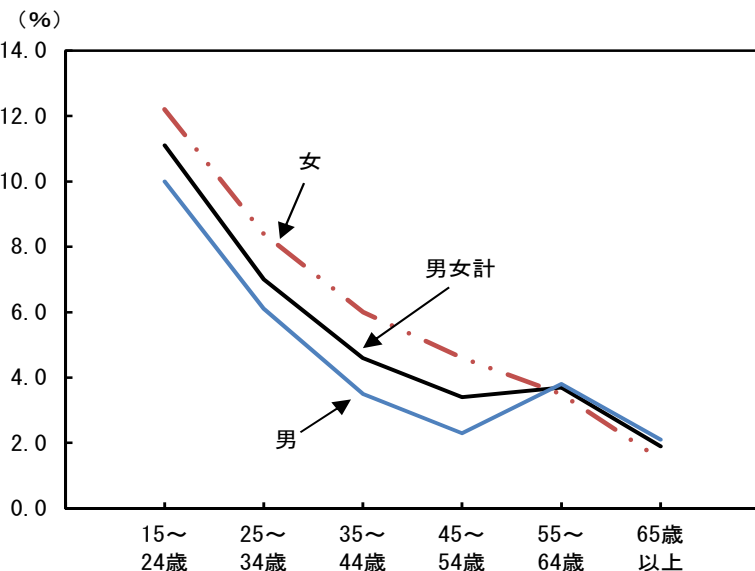
2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者^{注)}比率(就業者に占める転職者の割合)は、2017年平均で4.8%と、前年と同率となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.0%、女性は12.2%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳以上の各年齢階級では男性が女性よりも高くなった。

(図Ⅱ-14、表Ⅱ-12)

図Ⅱ-14 年齢階級別転職者比率(2017年)



表Ⅱ-12 年齢階級別転職者及び転職者比率の推移

	転職者 (万人)							転職者比率 (%、ポイント)							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男女計	2007年	346	75	102	71	46	42	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
	2008	335	72	102	69	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
	2009	320	62	96	69	41	42	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	2010	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	286	52	81	65	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	287	52	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	291	55	76	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	299	54	80	65	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
	2016	307	58	77	60	51	43	17	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1
2017	311	57	79	67	50	42	15	4.8	11.1	7.0	4.6	3.4	3.7	1.9	
対前年増減	4	-1	2	7	-1	-1	-2	0.0	-0.4	0.1	0.5	-0.1	-0.1	-0.2	
男	2007年	171	35	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
	2008	166	33	53	28	18	27	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
	2009	152	26	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	2010	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	10	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
	2016	144	25	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6
2017	147	26	38	29	19	25	10	4.0	10.0	6.1	3.5	2.3	3.8	2.1	
対前年増減	3	1	0	6	1	-1	-2	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	-0.2	-0.5	
女	2007年	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	2008	169	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
	2009	168	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	2010	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	158	29	41	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
	2016	163	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3
2017	164	31	42	38	31	17	5	5.7	12.2	8.4	6.0	4.6	3.5	1.5	
対前年増減	1	-2	3	1	-1	0	1	-0.1	-0.8	0.5	0.1	-0.4	-0.1	0.2	

注)「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

第5 若年層（15～34歳）の非正規の職員・従業員及びその希望者

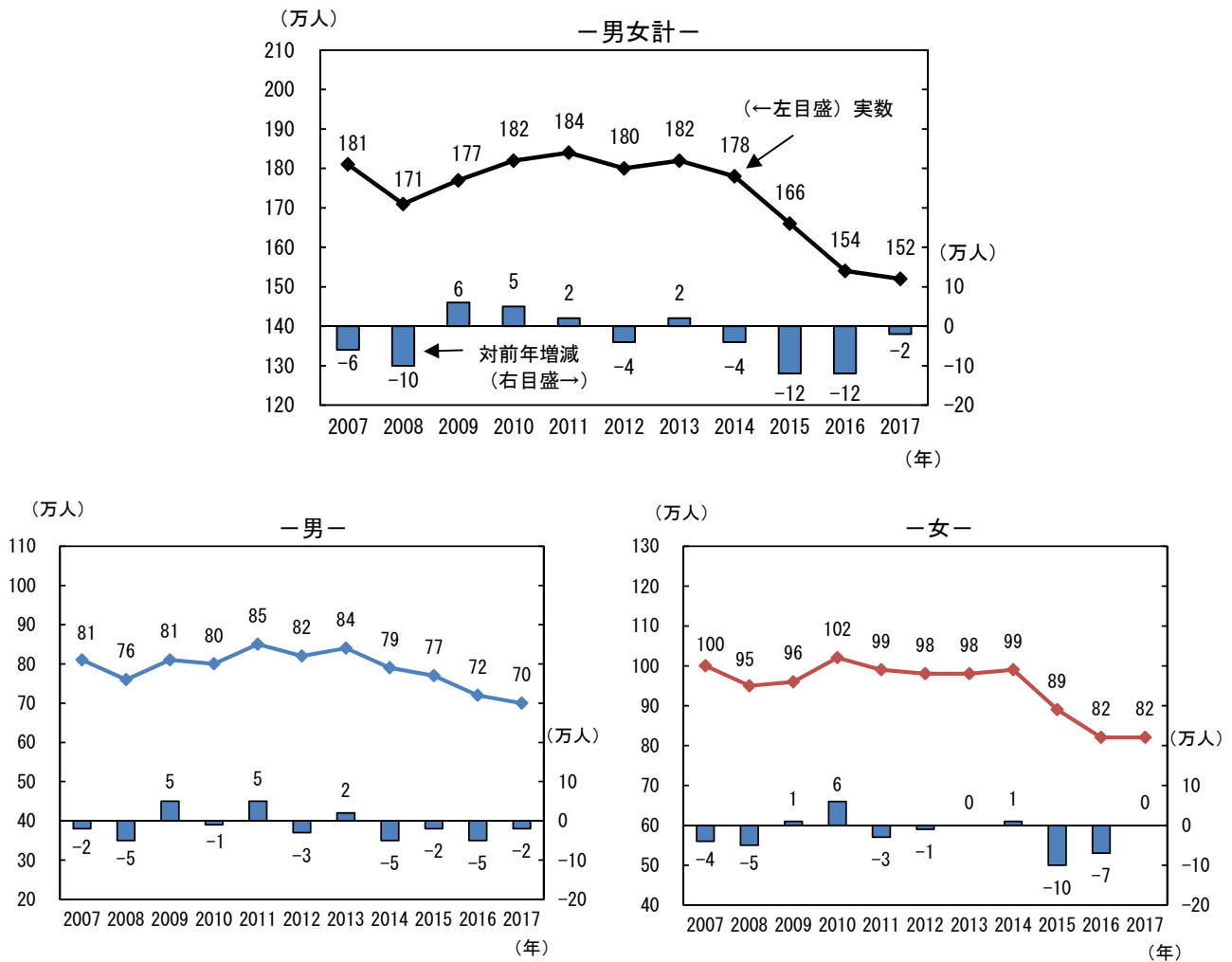
1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は2万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者^{注1)}」（いわゆるフリーター^{注2)}）は、2017年平均で152万人と、前年に比べ2万人の減少となった。男女別にみると、男性は70万人と2万人の減少、女性は82万人と前年と同数となった。

若年層人口（15～34歳人口）に占める割合は、2017年平均で5.9%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は5.4%と0.1ポイントの低下、女性は6.6%と0.1ポイントの上昇となった。

(図Ⅱ-15, 表Ⅱ-13)

図Ⅱ-15 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移



注) 1. 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

表Ⅱ-13 就業状態別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

		2007年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
実数 (万人)	男女計	総数	181	171	177	182	184	180	182	178	166	154	152	
		雇用者	159	150	153	159	162	159	163	160	149	141	139	
		完全失業者	18	18	20	20	19	18	16	14	14	14	12	10
		非労働力人口	4	3	4	3	3	3	3	4	3	1	3	
	男	総数	81	76	81	80	85	82	84	79	77	72	70	
		雇用者	71	66	70	69	75	71	75	71	70	66	64	
		完全失業者	8	8	9	9	8	9	7	6	6	6	4	
		非労働力人口	2	2	2	2	2	2	2	2	1	0	2	
	女	総数	100	95	96	102	99	98	98	99	89	82	82	
		雇用者	88	84	83	90	87	88	88	89	79	75	75	
		完全失業者	10	10	11	11	11	9	9	8	8	6	6	
		非労働力人口	2	1	2	1	1	1	1	2	2	1	1	
対前年増減 (万人)	男女計	総数	-6	-10	6	5	2	-4	2	-4	-12	-12	-2	
		雇用者	-8	-9	3	6	3	-3	4	-3	-11	-8	-2	
		完全失業者	0	0	2	0	-1	-1	-2	-2	0	-2	-2	
		非労働力人口	2	-1	1	-1	0	0	0	1	-1	-2	2	
	男	総数	-2	-5	5	-1	5	-3	2	-5	-2	-5	-2	
		雇用者	-1	-5	4	-1	6	-4	4	-4	-1	-4	-2	
		完全失業者	-1	0	1	0	-1	1	-2	-1	0	0	-2	
		非労働力人口	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1	2	
	女	総数	-4	-5	1	6	-3	-1	0	1	-10	-7	0	
		雇用者	-7	-4	-1	7	-3	1	0	1	-10	-4	0	
		完全失業者	1	0	1	0	0	-2	0	-1	0	-2	0	
		非労働力人口	2	-1	1	-1	0	0	0	1	0	-1	0	
割合 (%)	※男女計	5.9	5.7	6.1	6.4	6.6	6.6	6.8	6.8	6.4	6.0	5.9		
	男	5.2	5.0	5.5	5.5	6.0	5.9	6.2	5.9	5.8	5.5	5.4		
	女	6.6	6.5	6.7	7.3	7.2	7.3	7.5	7.7	7.0	6.5	6.6		
若年層人口 (参考) (万人)	男女計	3068	2992	2914	2840	2782	2724	2674	2633	2600	2577	2556		
	男	1559	1520	1481	1443	1413	1385	1360	1340	1324	1314	1305		
	女	1509	1470	1431	1395	1369	1340	1315	1294	1277	1263	1250		

※「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の若年層人口（15～34歳人口）に占める割合を表す。なお、2007年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

2 25～34歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は3万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2017年平均で64万人と、前年に比べ1万人の増加、25～34歳は88万人と3万人の減少となった。

(表Ⅱ-14)

表Ⅱ-14 年齢階級別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

		2007年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
		(万人)										
実数	総数	181	171	177	182	184	180	182	178	166	154	152
	15～24歳	89	83	85	84	86	77	80	73	70	63	64
	25～34歳	92	88	92	98	98	103	102	105	96	91	88
対前年増減	総数	-6	-10	6	5	2	-4	2	-4	-12	-12	-2
	15～24歳	-6	-6	2	-1	2	-9	3	-7	-3	-7	1
	25～34歳	0	-4	4	6	0	5	-1	3	-9	-5	-3